別記様式第１号－１（第６関係）

　年度　島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金）市町村等事業実施計画書

 　　市町村等名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　年　月作成）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目　　的 | 目　　標 | 目標設定の考え方及び目標値 | 事業内容及び交付金要望額 |
| 事業実施主体 | 対象区域又は地区 | 交付金要望額（うち地域提案メニュー） |
| Ⅰ　農畜水産物の安全性の向上 | 安全性向上措置の検証・普及のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証 | （目標値） |  |  |  |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 | （目標値） |  |  | 　　 |
| ＜地区推進事業＞ | 　 　　　　　地区　 　　　　　地区　 　　　　　地区 | 　　 |
|  小　　計 |  |
| 農薬の適正使用等の総合的な推進 | （目標値） |  |  |  |
| 海洋生物毒等の監視の推進 | （目標値） |  |  |  |
| Ⅱ　伝染性疾病・病　害虫の発生予防・　まん延防止 | 家畜衛生の推進 | （目標値） |  |  |  |
| ＜地区推進事業＞ | 　 　　　　　地区　 　　　　　地区　 　　　　　地区 | 　　 |
|  小　　計 |  |
| 養殖衛生管理体制の整備 | （目標値） |  |  |  |
| 病害虫の防除の推進 | （目標値） |  |  |  |
| 重要病害虫の特別防除等 | （目標値） |  |  |  |
| Ⅲ　地域での食育の推進 | 地域での食育の推進 | （目標値） |  |  | 　 円 （　　　　　　円） |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
|  |

留意事項　市町村以外が実施主体となる場合は提出を省略できる。

別記様式第１号－２（第６関係）

　　年度　島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策整備交付金）市町村等事業実施計画書

 市町村等名 　　　　　　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（　　　　年　月作成）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目　　的 | 施設名 | 目標設定の考え方及び目標値 | 事業内容及び交付金要望額 |
| 事業実施主体 | 対象区域又は地区 | 交付金要望額（うち地域提案メニュー） |
| 　伝染性疾病・病　害虫の発生予防・　まん延防止 |  | （目標値） |  |  |  |
|  | （目標値） |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  　 円 （　　　　　　円） |

（参考）

　　　前年度（　　年度）の交付金の執行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　　　　項 | 交　付　総　額 | １２月末日までの執行額及び執行率（確定値） | ３月末日までの執行額及び執行率（見込み） |
| 食料安全保障確立対策推進交付金（注１） |  　円（　　　％） |  　円（　　　％） |  　円（　　　％） |
| 特別交付型交付金 |  |  |  |

注１：特別交付型交付金分は除く。

 注２：執行額は、当該市町村等が交付を受けた交付金のうち、当該市町村等以外の事業実施主体に交付した額及び当該市町村等自身が事業実施主体となって執行した金額の合計額とする。

　別記様式第１号－３（第５関係）

|  |
| --- |
| 市町村等名 |
|  目標 |
| 目　標　値 |
| 現状（　　年度） | 事業実施後（　　年度） |
|  |  |
|  事業の必要性及び目標値の考え方 |
|  事業メニュー及び交付金要望額 |
|  事業実施主体名 | 事業メニュー |  事業量（規格・規模等） | 所要額 （円） | 交付金要望額 （円） | 交付率 |
|  |  |  |  |  |  |
|  ＜地区推進事業＞ |  |  |  |  |  |

留意事項

１　「目標」の欄は、要綱別表１の目標の欄に掲げる内容を記入する。

２　「目標値」の欄は、３の「事業の必要性及び目標値の考え方」に基づき記入 する。

３　「事業の必要性及び目標値の考え方」の欄には、事業実施地区における現状 の問題点、課題等について記載するとともに、目標値の設定根拠について可能 な限り具体的・定量的に説明する。

 　　なお、次表の欄に掲げる目標にあっては、同表の右欄に掲げた事項及びその 具体的数値を必ず含めること。

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 目　　標 | 事　　　　　　項 |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証 | ①別表１の１のⅠの1-1の(1)の事業メニューについては、生産・貯蔵・加工段階の農産物等（畜産物、林産物、水産物、飼料作物、農用地の土壌、農業用水等を含む。②において同じ。）・加工食品に含まれる有害化学物質・有害微生物の汚染実態を把握するための調査の実施計画（危害要因、品目、生産条件等を踏まえた調査地区数（調査点数も含む。））②別表１の１のⅠの1-1の(2)の事業メニューについては、生産・貯蔵・加工段階の農産物等・加工食品を汚染する有害化学物質・有害微生物に係る安全性向上対策（汚染リスク推定技術、吸収・生成抑制技術、貯蔵管理や製造技術、農産物における肥培管理技術・灌水管理技術、家畜における飼養衛生管理技術や微生物排泄抑制技術等）の有効性・実行可能性の検証の実施計画（危害要因、品目、対策、生産条件、地域等を踏まえた類型数）③議会の開催、専門家による事業者等への指導、事業者等向け講習会の開催や講習会への参加等の計画（開催予定時期、予定回数、参集範囲、内容） |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 | ①カドミウム低吸収性イネを用いたカドミウム及びヒ素濃度の同時低減技術及び水稲におけるヒ素濃度低減技術に関する各技術手法別の実証試験及び展示ほについての、ア　これまでの取組状況及び本年度の実施計画（実施箇所数及び対象品種）イ　保管予定種子量並びに翌年度の実証試験及び展示ほの実施予定箇所数②カドミウム及びヒ素濃度低減技術に関するこれまでの検討状況と本年度の取組計画ア　協議会の開催計画（開催予定時期、予定回数、参集範囲、検討内容等）イ　技術利用マニュアルの作成時期及び部数ウ　農業者等を対象とした実証技術を利用するための検討会及び講習会の開催計画（開催予定時期、予定回数、参集範囲、検討内容等） |
| 農薬の適正使用等の総合的な推進（埋設農薬の適切な処理の支援を行う場合） | ①埋設農薬処理の進行管理のための協議会等の開催計画②住民説明会の開催計画③掘削前の環境調査の実施計画（土壌及び地下水中調査点数等）④掘削・回収工事の実施計画（埋設農薬・汚染土壌の回収数量）⑤掘削した埋設農薬の保管計画⑥環境汚染防止措置の実施計画⑦掘削した埋設農薬の処理計画（埋設農薬・汚染土壌の処理数量）⑧処理終了後の環境調査の実施計画（土壌及び地下水中調査点数等） |
| 地域での食育の推進 | ①事業の目的②実施体制③具体的内容（事業項目（取組内容）、実施場所、実施時期・回数、対象者・人数、及び備考（委託先、協力者等））④事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果⑤事業成果、効果の検証方法⑥その他事業の推進に必要な事項 |

|  |
| --- |
|  |

４　事業メニュー及び交付金要望額の欄について

（１）「事業メニュー」の欄は、要綱別表１の事業メニュー及びその内容の欄に掲 げる事業メニューから選択したものを記入する。また、地域提案型事業を実 施する場合にあっては、具体的にその内容を記入するとともに、その内容の 項目の後に「地域提案型」と記入する（記入例：○○に必要な分析機器の導 入（地域提案型））。

（２）「所要額」及び「交付金要望額」の欄には、事業内容ごとに当該年度分のみ の額を記入する。また、「交付金要望額」の欄には、仕入れに係る消費税等相 当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○円　うち国費○○円」 を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には 「含税額」とそれぞれ記入する。

（３）地区推進事業については、事業実施主体名の後に（地区）と記入するとも に、通し番号や目印を付けることなどにより、関係事業の事業実施主体との 関係がわかるようにする。

 　　　　記入例：　１－１ＪＡ△△（地区）

　　　　　　　　　 １－２□□営農組合（地区）

 ５　本様式内に全ての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に応じ説明に必要な資料（例えば地図等）を添付する。

 別記様式第１号－４（第５関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村等名 |  事業実施主体名 |
|  施設名 |
|  目標値 | 現状（　　年度） | 事業実施後（　　年度及び　　年度） |
|  |  |  |
|  事業の必要性及び目標値の考え方 |
|  事業メニュー及び交付金要望額 |
| 事業メニュー | 事業量(規格・規模等) | 所要額（円） | 交付金要望額（円） | 交付率 |
|  |  |  |  |  |

 留意事項

１　「目標値」の欄は、要綱別表２の目標値の欄に掲げる内容を記入する。

 　　　　　　なお、「事業実施後」の欄は、設置又は整備した翌年度及び翌々年度に達成すべき平均年間目標を記入する。

２　「事業の必要性及び目標値の考え方」の欄には、事業実施地区における現状の問題点、課題等について記載するとともに、目標値の設定根拠について可能な限り具体的・定量的に説明する。

　　なお、要綱別表１の２の事業メニュー及びその内容の欄に掲げる事業メニューの(2)飼養衛生管理向上施設　　整備のうち、野生動物侵入防止柵の整備については、既存柵と合わせて周囲柵を構築する場合を除き、農場　　周囲の一部のみを整備する計画は原則として認めない。

３　事業メニュー及び交付金要望額の欄について

（１）「事業メニュー」の欄は、要綱別表１の事業メニュー及びその内容の欄に掲げる事業メニューから選択したものを記入する。また、地域提案型事業を実施する場合にあっては、具体的にその内容を記入するとともに、その内容の項目の後に「地域提案型」と記入する。

（２）「所要額」及び「交付金要望額」の欄には、事業内容ごとに当該年度分のみの額を記入する。

また、「交付金要望額」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

（３）要綱別表１の２の事業メニュー及びその内容の欄に掲げる事業メニューの(2) 飼養衛生管理向上施設整備のうち、 野生動物侵入防止柵の整備について、補助単価が５千円/ｍ（稼働柵は２万円/ｍ）を超える場合には、理由書を付すこと。

別記様式第１号－５（第５関係）

１　事業実施主体の特認関係

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  事業実施主体名 （特認団体名）  |  代表者名 |  所　在　地  |  目　標 |
|  |  |  |  |
| 特認とする理由 |  |
|  |

留意事項

１　特認団体がある場合に本様式を作成する。

２　事業実施主体の定款、規約等を添付すること。

 ３　前年度に提出した団体は省略できるものとする。

２　地域提案型事業の内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施するメニューの内容 | 交付率 | 所要額（円） | 交付金要望額（円） |
| □□□□□□□□□□□□□□ 類似する既存のメニュー及び　既存メニューと異なる点を記　載 | ○/○　○/○と　する理　由を記　載 |  |  |

留意事項

地域提案型事業がある場合に本様式を作成する。

別記様式第１号－６（第６関係）

飼養衛生管理基準の遵守状況確認書

事業実施主体名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 農場番号 | 畜種 | 農場名 | 飼養衛生管理の確認状況 | 今後の改善方針の有無 |
| 確認年月日（確認予定年月日） | 不遵守事項 |
| 1 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 2 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 4 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 5 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 6 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 7 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 8 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 9 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

留意事項

１　本様式は、別表１の２の事業メニュー及びその内容の欄に掲げる事業メニューのうち、（2）飼養衛生管理向上施設整備を実施する事業実施主体が、養豚場への野生動物侵入防止柵整備計画を有する場合に、都道府県が当該養豚場に関する飼養衛生管理基準の遵守状況を確認の上、提出すること。

２　不遵守事項について、該当する飼養衛生管理基準の項目番号を句点で区切って全て記載すること。

３　改善方針とは、改善すべき事項、具体的な改善方法及び改善すべき期限の明確化をいう。

４　小規模農場（豚及びいのししにあっては６頭未満を飼養する農場をいう。）である場合は、確認年月日、不遵守事項及び今後の改善方針の有無の欄に斜線を記載すること。

５　新規開設農場など、今後、家畜の導入が見込まれる場合は、当該農場について、確認予定年月日を確認年月日の欄にカッコ

書きで記入し他の欄に斜線を記載すること。

６　家畜保健衛生所は、不遵守事項については、飼養衛生管理指導等指針に基づき、指導を行うとともに、遵守予定時期までに

　改善されない場合は、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第12条の５及び６に基づき、指導及び助言、勧告等を厳格

　　に行うこと。

別記様式第２号（第７関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金交付申請書

 　　　　　　　　　　　　 番 号

 　　　　　　　　　　　　　 年 月 日

 島根県知事 様

 市町村長等 氏 名

 ○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第７の規定に

基づき、交付金○○○○○○○○円の交付を申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　　分 | 交付金額 | 備　　　考 |
| Ⅰ　食料安全保障確立対策推進交付金Ⅱ　食料安全保障確立対策整備交付金 |  |  |
| 合　　　　　　　　　　計 |  |  |

 記

Ⅰ　交付金の目的

Ⅱ 交付金の内容及び計画（又は実績）

（注） １　交付金の目的及び内容については、別記様式第１号による事業実施計画書を添付すること。

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分につ

いては省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情

報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

Ⅲ　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 目的及び目標 | 総事業費 | 経　費　内　訳 | 備　考 |
| 交付金 | 市町村負担金 | その他負担金 |  |
| １　食料安全保障確立対策推進交付金２　食料安全保障確立対策整備交付金 |  消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する。 同上 |  円 |  　　　　　　　円 | 円 　  |  円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　　計 |

 （注）１　備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額○○円　うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

 ２　目的及び目標の欄は、別表１の交付率の欄に掲げる交付率が異なる事業についてはそれぞれ交付率ごとに区　　　　　　分して記入すること。

　　　　３　交付金の内に県費が含まれる場合は、備考欄に記載すること。

Ⅳ　完了予定年月日（又は事業完了年月日）

Ⅴ　予算議決（又は予算議決予定）年月日

 別記様式第３号（第12関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金事業変更（中止又は廃止）承認申請書

番 号

年 月 日

 島根県知事　様

 　市町村長等　 氏 名

 ○○年○○月○○日付け○○第○○○号により交付金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第12の規定に基づき申請する。

記

(注）１　記の記載要領は、別記様式第２号の記のⅠからⅤに準ずるものとする。

 　　　この場合において、同様式中「交付金の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と置き換え、島根県交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更（中止又は廃止）前を括弧書で上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

 ２　添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

別記様式第４号（第14関係）

○○年度消費・安全対策交付金事業遅延届出書

番 号

年 月 日

島根県知事　様

 市町村長　 氏 名

○○年○○月○○日付け○○第○○○号により交付金の交付決定の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第14の規定に基づき届け出ます。

記

１　事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 目的及び目標 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了予定年月日 |
| １　食料安全保障確立対策推進交付金 | 消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する | 円 | 円  |  ％ |  円 |  |  |
| ２　食料安全保障確立対策整備交付金 | 消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する |  |  |  |  |  |  |
|

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

　　　２　事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、

「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記

載すること。

 別記様式第５号（第15関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金事業遂行状況報告書

番 号

年 月 日

島根県知事　様

 市町村長等　 氏 名

 ○○年○○月○○日付け○○第○○○号により交付金の交付決定の通知があった事業について、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第14第１項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

 　　　　　　　　○○年11月30日　現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 目的及び目標 | 総 事 業 費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　　考 |
| 11月30日までに完了したもの | 12月１日以降に実施するもの |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了予定年月日 |
| １　食料安全保障確立対策推進交付金 | 島根県消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する |  円 |  円 |  ％ |  円 |  |  |
| ２　食料安全保障確立対策整備交付金 | 島根県消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する |  |  |  |  |  |  |
|

（注）１　区分の欄は、別記様式第２号の記の｢Ⅲの　経費の配分｣に記載された事項について記載すること。

２　｢事業費｣の欄には、事業の出来高を金額に換算した額（事業に要した支払金額）を記載する

こと。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分に

ついては省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要

な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

別記様式第６号（第16関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金の概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　 番 　 号

 　　　　　　　　年 月 日

 島根県知事　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　 市町村長等　　氏 　名

 ○○年○○月○○日付け○○第○○○号で交付決定通知のあった、この事業につい 　て、金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

 また、併せて島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第15第１項の規定に基づき、○年○月○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　○○年○○月○○日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区 分 | 目的及び目標 | 総 事業 費 | (A)交付金 額 | 交付金中○割相当額 |  (B) 既受領額 | 遂行状況報告 |  (C) 今回請求額 |  A)-(B)-(C) 残　 高 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 11月30日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| １ 食料安全保障確立対策推進交付金 | 島根県消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する | 　円 |  円 |  　円 |  円 |  ％ | ％ |  　円 |  ％ |  円 |  ％ |  |  |
| ２ 食料安全保障確立対策整備交付金 | 島根県消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の別表の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載する |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　事業により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

 　　 ２　事業の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分に

ついては省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要

な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

４　下線部は、消費・安全対策交付金交付等要綱第15第１項のただし書による場合のみ記載すること

とし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

 別記様式第７号（第17第１項関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金事業実績報告書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

島根県知事　様

市町村長等　　氏 名

 ○○年○○月○○日付け○○第○○○号により交付金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第17第１項の規定により、その実績を報

告する。（なお、併せて未受領額○○○○円の交付を申請する。）

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第２号の記のⅠからⅤに準ずるものとする。

２　括弧内は、実績報告と同時に交付金の交付を請求する場合に記載すること。

３　間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、備考欄に、間接補助金の

交付を完了した年月日を記載すること。

４ 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費毎の内訳を記載した資料、帳簿の写し

又は補助金調書の写しを添付すること。また、このほか国が支払経費の確認のために求める場

合は、確認のための資料（契約書、請求書、領収書等の写し）を添付すること。

５　交付申請書又は変更承認申請書に添付したものに変更があったものについては、必要書類を

添付すること。

別記様式第８号（第17第２項関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金年度終了実績報告書

番 　号

年 月 日

島根県知事　様

市町村長等　　氏 名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第17第２項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

交付事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 交付事業に要する経費（A） | 国庫交付金 | （A）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （A）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| １ 食料安全保障確立対策推進交付金翌年度繰越分年度内完了分 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| ２ 食料安全保障確立対策整備交付金翌年度繰越分年度内完了分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に交付事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、交付金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものと

し、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る交付事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、

区分して記載すること。

別記様式第９号（第17第４項関係）

○○年度島根県消費・安全対策交付金消費税仕入控除税額報告書

 番 号

年 月 日

島根県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長等　氏 名

 　○○年○○月○○日付け○○第○○○号により交付決定の通知があった島根県消費・安全対策交付金について、島根県消費・安全対策交付金交付等要綱第17第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１ 適正化法第15条の交付金の額の確定額 金 　 円

 　（○○年○○月○○日付け○○第○○○号による額の確定通知額）

２ 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 　 円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 　 円

４　交付金返還相当額（３－２） 　　 　　　　　　　　　　 金 　 円

 　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（交付事業に要した経費に係る消費税及び

地方消費税相当額の全額について、交付金相当額を交付金の額から減額する場合は、（３）の資料

を除き添付不要。）

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合員等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

　　 　（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　 　（２）付表２｢課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表｣の写し

　　 　（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて

提出すること）

 　（４）事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入

　　　　　 の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |

 （注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |

 　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　 　　なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

（１）免税事業者の場合は、交付事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は、所得

税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる

資料

　　 　（２）簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付事業実施年度における消費税確定申告書

（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　 　　（３）事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入

　　　　　 の割合を確認できる資料

（注）１　市町村別、事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

　　　２　添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分につい

ては省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定

に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

 別記様式第10号（第24関係）

財　　　　　産　　　　　管　　　　　理　　　　　台　　　　　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  事 業 実 施 年 度 | 　　　年度 | 農林水産省所管交付金名 |  |  |
| 事業種類 | 事　　業　　の　　内　　容 | 工　　　期 | 経　　費　　の　　区　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 備考 |
| 事 業種 目 | 事 業主 体 | 施 設区 分 | 設 置場 所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総 事業 費 | 経　費　内　訳 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内容 |
| 交付金(国費相当額) | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  円 |  円 |  円  |  円  |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

（注）１ 事業の種類の欄は、消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載すること。

２ 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　３　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

４ 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

５ この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。

 別記様式第11号（第25関係）

　　年度

島　根　県　消　費　・　安　全　対　策　交　付　金　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村等名 | 備　考 |
| 歳　　　入 | 歳　　　出 |
| 科目 | 予算現額 | 収　入済　額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫交付金相 当額 | 支出済額 | うち国庫交付金相 　当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫交付金相 　当額 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|

（注）１　「交付金事業名」欄には、消費・安全対策交付金交付等要綱の別表１の目的及び目標の欄に掲げる事業を記載するほか、当該交付金に要する経費の配分を記載すること。

　　　２　「科目」の欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「交付金事業名」欄に記載した経費に対応する都道府県等の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

　　　３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

　　　４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

　　　５　交付金事務に係る都道府県等の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付金事業に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（　　）すること。

別記様式第12号－１（第27第1項関係）

島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金）の成果及び評価報告書（　　年度）

事業実施主体名：　　　　　　　　　（所在地：　　県　　市）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 目標値及び実績 | 事　業　実　績 | 備　考 |
| 目　的 | 目　標 | 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 | 所要額実　績（円） | 交付金相当額（うち地域提案型）（円） |
| Ⅰ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　小　　　計 |  |  |  |  |   |  |
| Ⅱ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　小　　　計 |  |  |  |  |  |  |
|  総　　計・総合評価 |  |  |  | 　（ ） |  |

留意事項

１　事業実施主体は、必ず別記様式第12号－４を添付すること。

２　「区分」、「目標値」及び「所要額」のそれぞれの欄は、別記様式第12号－４に基づきそれぞれ記入する。

３　特別交付型交付金は別様とすること。

４　市町村等以外が事業実施主体となる場合は提出を省略できる。

 別記様式第12号－２（第27第1項関係）

島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金）の成果及び評価報告書（　　年度）

事業実施主体名：　　　　　　　　　（所在地：　　県　　市）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 目標値及び実績 | 事　業　実　績 | 備　考 |
| 目　的 | 目　標 | 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 | 所要額実　績（円） | 交付金相当額（円） |
| Ⅲ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  総　　計・総合評価 |  |  |  | 　（ ） |  |

留意事項

１　事業実施主体は、必ず別記様式第12号－４を添付すること。

２　「区分」、「目標値」及び「所要額」のそれぞれの欄は、別記様式第12号－４に基づきそれぞれ記入する。

３　市町村等以外が事業実施主体となる場合は提出を省略できる。

別記様式第12号－３（第27第１項関係）

島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策整備交付金）の成果及び評価報告書（　　年度）

事業実施主体名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 目標値及び実績 | 事　業　実　績 | 備　考 |
| 目　的 | 施設名 | 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 | 所要額実　績（円） | 交付金相当額（うち地域提案型）（円） |
| Ⅱ |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総　　計・総合評価 |  |  |  | 　（ ） |  |

留意事項

１　事業実施主体は、必ず別記様式第12号－５を添付すること。

２　「区分」、「目標値」及び「所要額」のそれぞれの欄は、別記様式第12号－５に基づきそれぞれ記入する。

 　　別記様式第12号－４（第27第１項関係）

|  |
| --- |
| 目標 |
| 事業実施期間　　　年度 | 市町村等名 |
| 事業の実施方法 |
| 目標値 |
| 項　　　目 | 現状 | 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 |
|  |  |  |  |  |  |
| ＜地区推進事業＞ |  |  |  |  |  |
| 事業内容及び実績額 |
| 事業内容 | 規格・規模等 | 所要額実績（円） | 左の交付金相当額（円） | 交付率（％） |
|  |  |  |   |  |

|  |
| --- |
| 事業の成果                          |
| 都道府県等による評価の概要       |
| 第三者の主なコメント | 国による評価の概要 |

留意事項

１　本様式は、事業実施計画を策定した目標ごとに作成するものとし、当該年度分のみを記入する。

２　目標値の欄の「項目」、「現状」及び「目標値」は、原則として事業実施計画書の内容に対応させる。なお、

「実績」、「達成度」及び「評価」は、以下のとおりとする。

（１）「実績」の欄は、事業実施終了時点の実績値を記入する。

（２）「達成度」の欄は、目標値に対する実績の比率（小数点第１位は切り捨て）を記入する。

　　　ただし、特別交付型交付金にあっては、「達成」又は「未達成」と記入する。

（３）「評価」の欄は、達成度に応じた次のアルファベットを記入する。

　　　Ａ‥‥‥達成度80％以上

　　　Ｂ‥‥‥達成度50％以上80％未満

　　　Ｃ‥‥‥達成度50％未満

ただし、地域での食育の推進については以下のとおりとする。

Ａ‥‥‥達成度100％以上

Ｂ‥‥‥達成度80％以上100％未満

　　　Ｃ‥‥‥達成度80％未満

３　事業内容及び実績額について

（１）「事業内容」の欄は、当該年度に実施した事業内容のみを記入する。なお、地域提案型事業を実施した

場合には、具体的にその内容を記入するとともに、その内容の項目の後に「地域提案型」と記入する（記入

例：○○に必要な分析機器の導入（地域提案型））。

（２）「所要額実績」の欄は、当該年度に実施した項目に要した経費を、事業内容ごとに記入する。

（３）「左の交付金相当額」の欄には、事業内容ごとに交付金の実績額を記入する。なお、地域提案型事業を

実施した場合には、その旨がわかるように記入する（記入に当たっては内数とする）。

（４）「事業の成果」の欄は、当該年度に実施した内容及びその結果得られた成果を記入する。その際、次表

の左の欄の目標ごとに実施した事業内容に係る右欄の内容を必ず含めるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 目　　　標 | 内　　　　容 |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証 | ア　 別表１の１のⅠの(1-1)の(1)の事業メニューについては、生産・貯蔵・加工段階の農産物等（畜産物、林産物、水産物、飼料作物、農用地の土壌、農業用水等を含む。イにおいて同じ。）・加工食品に含まれる有害化学物質・有害微生物の汚染実態を把握するための調査の実施状況（危害要因、品目、生産条件等を踏まえた調査地区数（調査点数も含む。））イ　別表１の１のⅠの(1-1)の(2)の事業メニューについては、生産・貯蔵・加工段階の農産物等・加工食品を汚染する有害化学物質・有害微生物に係る安全性向上対策（汚染リスク推定技術、吸収・生成抑制技術、貯蔵管理や製造技術、農産物における肥培管理技術・灌水管理技術、家畜における飼養衛生管理技術や微生物排泄抑制技術等）の有効性・実行可能性の検証結果、調査地域、調査規模（実施面積、農家数等）、実施時期、調査員数、導入コスト試算等ウ　協議会の開催、専門家による事業者等への指導、事業者等向け講習会の開催や講習会への参加等の実施状況（開催時期、参加者、内容（技術検証を行った場合は、その技術内容、検証方法等）） |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 | ア　カドミウム低吸収性イネを用いたカドミウム及びヒ素濃度の同時低減技術及び水稲におけるヒ素濃度低減技術の各技術手法別の実証試験ほの実施箇所数及び対象品種イ　カドミウム及びヒ素濃度低減技術に関する協議会の開催時期、回数、参加人数（内訳）、内容等ウ　技術利用マニュアルの作成時期、部数、配布先及び周知方法エ　カドミウム低吸収性イネを用いたカドミウム及びヒ素濃度の同時低減技術及び水稲におけるヒ素濃度低減技術に関する各技術手法別の展示ほの実施箇所数及び対象品種オ　農業者等を対象とした実証技術利用のための検討会及び講習会の開催時期、開催場所、回数、参加人数（内訳）、内容等 |
| 農薬の適正使用等の総合的な推進 | ア　講習会及び研修会の実施状況（ウ及びツを除く）・実施回数、参加人数（農家、販売者等の内訳）等イ　啓発活動の状況・用いた広報手段、実施回数又は配布部数等ウ　農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定状況・認定研修実施回数、研修対象者数、新規認定者数、総認定者数等エ　販売者及び使用者に対する実態調査の状況・実施対象数、指導の対象数等オ　農薬残留調査の状況・対象の作物名・農薬名、試験設計及び分析結果の概要並びに検査結果の活用状況（基準査定、農薬登録、指導内容への反映）等カ　農薬の飛散防止技術の効果の確認状況・対象の作物名・農薬名、分析点数、対象とした技術、確認結果等キ　作物群での農薬登録推進のための試験の実施状況ク　対策等の策定に向けた対策協議会の開催状況ケ　原因究明のための実態調査の実施状況・土壌調査、農作物モニタリング等の調査内容（対象の作物名・農薬名、分析点数等）、調査結果等コ　農薬による蜜蜂被害の実態調査の実施状況サ　農薬による蜜蜂被害軽減対策の検討に向けた対策協議会の開催状況シ　農薬による蜜蜂被害軽減対策の確立状況　ス　埋設農薬処理の進行管理のための協議会の開催状況セ　住民説明会の開催状況ソ　掘削前の環境調査の実施状況・土壌及び地下水中調査点数等タ　掘削・回収工事の実施状況・埋設農薬、汚染土壌の回収数量チ　掘削した埋設農薬の保管状況ツ　環境汚染防止措置の実施状況テ　掘削した埋設農薬の処理状況・埋設農薬、汚染土壌の処理数量ト　処理終了後の環境調査の実施状況・土壌及び地下水中調査点数等ナ　試験従事者等への農薬ＧＬＰに係る研修会の実施状況・実施回数（実務研修含む）、参加人数等二　農薬ＧＬＰ試験の導入状況ヌ　農薬ＧＬＰに適合したほ場の整備状況　　・ほ場数、対象の作物名等 |
| 家畜衛生の推進 | ア　家畜の伝染性疾病の検出割合の減少率イ　検査件数の増加率 |
| 病害虫の防除の推進 | ア　対象作物名及び対象病害虫・雑草名イ　取り組んだ検定手法や防除技術等の内容ウ　検定手法や防除技術等の実証ほ等の設置場所及び面積（a）エ　検定手法や防除体系等における防除に関する管理手法の現状からの向上率オ　講習会、検討会等開催回数カ　防除が困難な作物の防除体系等の効果把握のための調査手法キ　現行での発生状況調査又は病害虫防除の経費（10a当たり、対象作物毎）　　　経費（円）：　　　内訳：ク　新たな管理手法等を導入した発生状況調査又は病害虫防除の経費（10a当たり、対象作物毎）　　　経費（円）：　　　内訳：ケ　見学会、広報等の取組コ　ほ場ごとの防除（作付前に取り組んだ防除対策を含む。）及び栽培管理の実施状況並びに作付、前期作及び今期作の病害虫の発生状況、気象等のほ場条件を踏まえた従来の防除対策では防除が困難な作物の防除体系等の効果の検証結果の概要（作物ごと）サ　別表１の１のⅡの３の(2)の事業メニューについては、指導者等向け研修・講習等の実施状況（開催時期、開催形式、参集範囲、参加者（人数及び内訳）、内容（技術内容、演習内容）、今後の課題等）注）防除に関する管理手法の現状からの向上率を記載するに当たっては、参考として現状採用している全管理手法の項目を確認できる資料（栽培暦、防除暦等）を添付すること。 |
| 重要病害虫の特別防除等 | 事業計画で設定した目標について、該当する以下の内容を記載すること。ア　対象病害虫名イ　取り組んだ調査の実施地点、実施時期、調査方法ウ　取り組んだ防除対策の実施地域、実施時期、防除方法エ　周知指導等の上記イ、ウに含まれない取組の実施回数、内容 |
| 地域での食育の推進 | １　事業計画で設定した目標について、該当する以下の数値を記載すること。ア　食文化の継承度（ア）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している者の割合（イ）郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている者の割合イ　栄養バランスに配慮した食生活の実践度（ア）主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている者の割合（イ）主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている若い世代（20～30歳代）の割合ウ　食育の推進に関わるボランティアの数エ　学校給食における地場産物を使用する割合オ　地域等で共食したいと思う人が共食する割合カ　食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合キ　環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ者の割合ク　産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合ケ　農林漁業体験を経験した者の増加割合または延べ人数２　取組事項（取組内容）、実施場所、実施時期・回数、対象者・数 |

　　また、目標値の達成度が極端に低い（概ね５割程度以下）の場合には、その理由も明確に記入する。

４　「第三者の主なコメント」の欄は、意見を聴いた第三者の氏名、所属名及び役職名並びにその意見を具体的

に記入する。

５　「県による評価の概要」の欄は、県が、県段階における評価の概要を記入するものとし、事業実施主体及び

市町村は記入しない。

６　本様式内にすべての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に

応じ説明に必要な説明資料（例えば地図等）を添付する。

 別記様式第12号－５（第27第１項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 目標 家畜衛生の推進 | 事業実施期間　　　年度 |
| 市町村等名 | 事業実施主体名 |
| 事業の実施方法 |
| 目標値 |
| 項　　　目 | 現状 | 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 |
|  |  |  |  |  |  |
| 事業内容及び実績額 |
| 事業内容 | 規格・規模等 | 所要額実績（円） | 左の交付金相当額（円） | 交付率（％） |
|  |  |  |    |  |

|  |
| --- |
| 事業の成果                           |
| 市町村等による評価の概要        |
| 第三者の主なコメント | 国による評価の概要 |

留意事項

１　本様式は、事業実施計画を策定した目標ごとに作成するものとし、当該年度分のみを記入する。

２　目標値の欄の「項目」、「現状」及び「目標値」は、原則として事業実施計画書の内容に対応させる。なお、

「実績」、「達成度」及び「評価」は、以下のとおりとする。

（１）「実績」の欄は、事業を実施した年度の翌年度及び翌々年度の平均年間実績を記入する。

（２）「達成度」の欄は、目標値に対する実績の比率（小数点第１位は切り捨て）を記入する。

（３）「評価」の欄は、達成度に応じた次のアルファベットを記入する。

 　　　　　　Ａ‥‥‥達成度80％以上

　　　Ｂ‥‥‥達成度50％以上80％未満

　　　Ｃ‥‥‥達成度50％未満

３　事業内容及び実績額について

（１）「事業内容」の欄は、当該年度に実施した事業内容のみを記入する。なお、地域提案型事業を実施した場

合には、具体的にその内容を記入するとともに、その内容の項目の後に「地域提案型」と記入する（記入例

：○○に必要な分析機器の導入（地域提案型））。

（２）「所要額実績」の欄は、当該年度に実施した項目に要した経費を、事業内容ごとに記入する。

（３）「左の交付金交付額」の欄には、事業内容ごとに交付金の実績額を記入する。なお、地域提案型事業を実

施した場合には、その旨がわかるように記入する（記入に当たっては内数とする）。

（４）「事業の成果」の欄は、当該年度に実施した内容及びその結果得られた成果を記入する。その際、次表の

事業内容に係る右欄の内容を必ず含めるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 目　　　標 | 内　　　　容 |
| 家畜衛生の推進 | 施設の活用によるバイオセキュリティの向上率 |

　　また、目標値の達成度が極端に低い（概ね５割程度以下）の場合には、その理由も明確に記入する。

４　「第三者の主なコメント」の欄は、意見を聴いた第三者の氏名、所属名及び役職名並びにその意見を具体的

に記入する。

５　「国による評価の概要」の欄は、地方農政局等が、国（地方農政局等）の段階における評価の概要を記入す

るものとし、事業実施主体及び市町村等は記入しない。

６　本様式内にすべての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に

応じ説明に必要な説明資料（例えば地図等）を添付する。

 別記様式第13号－１（第27第４項関係）

　　年度　島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金）市町村等成果及び評価報告書 （　年　月作成）

　市町村等名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的 | 目　標 | 目標値及び実績 | 事業実施主体ごとの達成度 | 交付金相当額（円)（うち地域提案メニュー) | 備考 | 　  |
| 目標値 | 実　績 | 達成度 | 事業実施主体 | 目標 | 達成度 |
| Ⅰ農畜水産物の安全性の向上 | 安全性向上措置の検証・普及のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証 |  |  |  |   |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 安全性向上措置の検証・普及のうち農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進 |  |  |  |    |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |
| 農薬の適正使用等の総合的な推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| Ⅱ伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止 | 家畜衛生の推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 病害虫の防除の推進 |  |  |  |   |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 重要病害虫の特別防除等 |  |  |  |   |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　総　　　計・総合達成度 |  |  |  |  |  |  |

留意事項

１　本様式は、市町村等が記入するとともに、別記様式第12号－１及び別記様式第12号―４を添付すること。

２　「目標値」、「事業実施主体ごとの達成度」及び「交付金相当額」のそれぞれの欄は、別記様式第13号－１に基づきそれぞれ記入する。

３　特別交付型交付金は別様とすること。

 別記様式第13号－２（第27第４項関係）

　　年度　島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金）都道府県等成果及び評価報告書 （　年　月作成）

　市町村等名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的 | 目　標 | 目標値及び実績 | 事業実施主体ごとの達成度 | 交付金相当額（円) | 備考 | 　  |
| 目標値 | 実　績 | 達成度 | 事業実施主体 | 目標 | 達成度 |
| Ⅲ地域での食育の推進 | 地域での食育の推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　総　　　計・総合達成度 |  |  |  |  |  |  |

留意事項

１　本様式は、都道府県等が記入するとともに、別記様式第12号－２及び別記様式第12号―４を添付すること。

２　「目標値」、「事業実施主体ごとの達成度」及び「交付金相当額」のそれぞれの欄は、別記様式第12号－２に基づきそれぞれ記入する。

別記様式第13号－３（第27第４項関係）

　　年度　島根県消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策整備交付金）市町村等成果及び評価報告書 （　年　月作成）

　　　市町村等名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的 | 目　標（事業実施期間） | 目標値及び実績 | 事業実施主体名 | 設置又は整備した施設・機器名 | 交付金相当額（円)（うち地域提案メニュー) | 備考 | 　  |
| 目標値 | 実　績 | 達成度 |
| Ⅱ伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止 | 家畜衛生の推進 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  総　　計・総合達成度 |  |  |  |  |  |

留意事項

 本様式は、都道府県等が記入するとともに、別記様式第12号－３及び別記様式第12号－５を添付すること。